

【施策評価調査】

施策名	3-2-1	リサイクル総合計画の策定と運用	98	※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ	98	リサイクル総合計画を町民に周知することにより、町民のリサイクルに対する意識効用・可燃ごみの減量化に資することとします。そのために、リサイクル総合計画に記された「リサイクルの推進に関する実施計画」を着実に推進していくこととします。
担当部課	住民生活部環境課	担当	環境担当	リーダー	竹澤 伸一	
環境変化	農村部の可燃ごみ自家処理が減少し、可燃ごみの収集量が多くなってきている。又、古紙の流通価格が上昇し新聞販売店の自主回収が増加したため、古紙の回収量が減少してきている。		施策内容		生ごみ、可燃ごみ、古着、剪定枝、発泡スチロール、ペットボトルなど多岐にわたるごみについて、各品目別の有効なリサイクル方法を示した総合的なリサイクル計画を策定します。特に懸案となっている廃プラスチックについては、有効なリサイクル方法を研究し運用を図っていきます。資源循環型社会*の実現に向けてリサイクル体制を強化し、地域と協力した効果的な運用を図ります。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)	

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: 可燃ごみのリサイクル率(%)	平成16年度	計画	34%	35%	37%	38%	40%
	33%	実績	↓ 32.40%	↓ 31.40%	↓ 28.80%	↓ 27.40%	
指標②:		計画					
		実績					
指標③:		計画					
		実績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆	可燃ごみのリサイクル率は、町で行っている資源ごみの回収量にもとづいて計算しています。環境の変化にもあるように、古紙のうち新聞は販売店の自主回収などもあり回収量は前年と比較して約14トン減っています。また、雑誌は消費低迷によるものとみられ、回収量は約25トン減っています。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	7,468,000	2,292,000	1,845,000	2,105,000	
	決算	6,403,122	1,948,880	3,342,219	1,152,459	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
①リユース食器貸出事業費	当初 335,000	貸出件数	A	イベント時におけるごみの減量化を推進し、参加者に有効なリサイクル方法をとおして、リサイクルへの意識と環境保全への意識を高めることにつながっています。			
	決算 101,834	36件 / 20件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②剪定枝等再資源化事業費	当初 456,000	剪定枝等処理量	A	野焼きの禁止により、可燃ごみとして出される剪定枝を自然に還す再資源化事業として、可燃ごみの減量化、有効なリサイクル方法での資源循環型社会の実現に貢献しています。また、作業を障害者授産施設に委託して行うことにより、障害者の就労機会の確保にもつながっています。			
	決算 237,976	3,116kg / 5,000kg		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
③資源ごみリサイクル事業	当初 700,000	報償金交付件数	A	報償金を交付することで、自主的な資源ごみの回収につながり、地域と協力したリサイクルの効果的な活動とリサイクル意識の高揚につながり、資源循環型社会の実現にも貢献しています。			
	決算 229,420	49件 / 50件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
④廃食用油BDF事業費	当初 614,000	廃食用油処理量	A	一般家庭では、通常可燃ごみとして出される廃食用油を、BDFとして有効に再利用することで、資源循環型社会への実現に向け町民のリサイクルへの協力につながっています。			
	決算 583,229	4,657ℓ / 2,500ℓ		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
⑤	当初						
	決算			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	リユース食器の貸出しは目標を上回り、イベント時においてごみ抑制のPR効果につながっています。平成21年度から事業所から排出される廃食用油の回収もはじめたため廃食用油の処理量は増加しましたが、環境の変化にもより消費量が減少していると思われ、町で行っている資源ごみとしての古紙や生ごみの回収量が減少したため、可燃ごみのリサイクル率は若干低下しています。	資源を有効利用し、リサイクルを推進することは、ごみの減量化につながり、環境への負荷を減らす効果があります。引続きイベント時のリユース食器等の貸出しをとおしての広報活動は、リサイクルへの関心と意思を高める点で必要であると考えます。分別による資源として再利用を進めると同時にごみの発生を抑えることも大切であり、町民、事業者及び町の役割分担を含め、協働してリサイクルの推進に努めることが必要です。
総合評価	継続的に施策展開されていると評価する。現在行っている施策展開を精査した上で、現下の社会情勢等を分析し、更なるごみ減量化を浸透させるために、住民の日常の中に取り込んでもらえるような、新たなリサイクルの仕組みを検討するなど、事業を通じて様々な波及効果の出るような施策展開を期待する。	